

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			番号	V-1-1					
評価方式	-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない							
予算科目	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額				
	会計	組織／勘定	項	事項		4年度 当初予算額		5年度 概算要求額		
政策評価の対象となっているもの	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費		34,316		55,406		
	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費		80,306,322		89,566,533		
	小 計					一般会計	< 34,316 >	の内数	< 55,406 >	の内数
					特別会計	< 80,306,322 >	の内数	< 89,566,533 >	の内数	
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	< 1,573,670 >	の内数	< 1,663,587 >	の内数	
	小 計					一般会計	< >	の内数	< >	の内数
						特別会計	< 1,573,670 >	の内数	< 1,663,587 >	の内数
合 計					一般会計	< 34,316 >	の内数	< 55,406 >	の内数	
					特別会計	< 80,306,322 >	の内数	< 89,566,533 >	の内数	
						< 1,573,670 >	の内数	< 1,663,587 >	の内数	

(千円)

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			番号	V-2-1							
評価方式	-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない									
予算科目	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額						
	会計	組織／勘定	項	事項		4年度当初予算額		5年度概算要求額				
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費		763,689,904		111,518,466				
	小 計					一般会計	<	>	の内数	<	>	の内数
					特別会計	<	763,689,904	>	<	111,518,466	>	の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	雇用安定事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		17,808,413		17,808,413				
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-3-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-2	<	65,148,967	>	<	70,494,947	>	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	V-3-1、VI-1-1、VI-2-2	<	2,000,463	>	<	4,707,184	>	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	<	1,573,670	>	<	1,663,587	>	の内数
	小 計					一般会計	<	17,808,413	>	<	17,808,413	>
					特別会計	<	68,723,100	>	<	76,865,718	>	の内数
合 計					一般会計	<	17,808,413	>	<	17,808,413	>	の内数
					特別会計	<	763,689,904	>	<	111,518,466	>	の内数
						<	68,723,100	>	<	76,865,718	>	の内数

(千円)

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	高齢者・障害者・若年者や就職水河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること			番号	V-3-1					
評価方式	実績		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり		(千円)				
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額				
	会計	組織/勘定	項	事項		4年度 当初予算額		5年度 概算要求額		
政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	IV-2-1	< 18,543,082 >	の内数	< 21,603,181 >	の内数	
	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費		< 356,995 >	の内数	< 345,707 >	の内数	
	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		< 3,071,122 >	の内数	< 3,120,387 >	の内数	
	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費		< 1,543,050 >	の内数	< 1,432,092 >	の内数	
	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費		-		-		
	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	IV-2-1	< 210,360,055 >	の内数	< 205,199,689 >	の内数	
	小 計					一般会計	< 23,514,249 >	の内数	< 26,501,367 >	の内数
					特別会計	< 210,360,055 >	の内数	< 205,199,689 >	の内数	
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-5-1、VI-1-1、VI-2-2	< 65,148,967 >	の内数	< 70,494,947 >	の内数	
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費に必要な経費	V-2-1、VI-1-1、VI-2-2	< 2,000,463 >	の内数	< 4,707,184 >	の内数	
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	< 1,573,670 >	の内数	< 1,663,587 >	の内数	
	小 計					一般会計	< >	の内数	< >	の内数
					特別会計	< 68,723,100 >	の内数	< 76,865,718 >	の内数	
合 計					一般会計	< 23,514,249 >	の内数	< 26,501,367 >	の内数	
					特別会計	< 279,083,155 >	の内数	< 282,065,407 >	の内数	

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること			番号	V-4-1					
評価方式	-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない			(千円)				
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額				
	会計	組織/勘定	項	事項		4年度当初予算額		5年度概算要求額		
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費		1,379,553,826		1,233,626,450		
	労働保険特別	雇用勘定	育児休業給付費	育児休業給付に必要な経費		729,994,563		755,174,376		
	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費		43,928,694		54,758,414		
	小 計					一般会計	< >	の内数	< >	の内数
						特別会計	2,153,477,083		2,043,559,240	
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		9,125,000		9,440,000		
	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		21,895,500		18,659,500		
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	< 1,573,670 >	の内数	< 1,663,587 >	の内数	
	小 計					一般会計	31,020,500		28,099,500	
						特別会計	< 1,573,670 >	の内数	< 1,663,587 >	の内数
合 計					一般会計	31,020,500		28,099,500		
					特別会計	2,153,477,083		2,043,559,240		
						< 1,573,670 >	の内数	< 1,663,587 >	の内数	

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること			番号	V-5-1								
評価方式	-		政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない			(千円)						
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額							
	会計	組織/勘定	項	事項		4年度当初予算額		5年度概算要求額					
政策評価の対象となっているもの	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費		25,337,307		25,637,298					
	小 計				一般会計	<	>	の内数	<	>	の内数		
					特別会計	<	25,337,307	>	の内数	<	25,637,298	>	の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		6,711,936		6,793,032					
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-3-1、VI-1-1、VI-2-2	<	65,148,967	>	の内数	<	70,494,947	>	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	<	1,573,670	>	の内数	<	1,663,587	>	の内数
		小 計				一般会計	<	6,711,936	>	の内数	<	6,793,032	>
					特別会計	<	66,722,637	>	の内数	<	72,158,534	>	の内数
	合 計				一般会計	<	6,711,936	>	の内数	<	6,793,032	>	の内数
					特別会計	<	25,337,307	>	の内数	<	25,637,298	>	の内数
						<	66,722,637	>	の内数	<	72,158,534	>	の内数